

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	12,955,348	18,087,321	21,114,491
経常利益 (千円)	216,853	377,647	528,229
四半期(当期)純利益 (千円)	112,585	209,403	288,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,725	255,141	640,381
純資産額 (千円)	4,223,654	4,581,307	4,519,283
総資産額 (千円)	12,192,591	13,456,595	13,498,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.40	28.56	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.14	27.19	38.75
自己資本比率 (%)	34.4	33.8	33.2

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.03	23.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この子会社はマレーシアを拠点とする海外拠点であり、マレーシアに出店する日本企業に向けた商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理及び出店支援サービスを提供することを目的に設立いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社6社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じ、8月は99.6(7月 99.8)と8ヶ月連続の低下となっておるものの、2014年後半以降、日本の輸出(外需)は世界経済の拡大から増加して、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、景気対策・金融緩和策の効果もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年初期は消費税率引き上げの影響から大幅低下となりましたが、5月からは回復に転じました。9月の現状判断指数は、企業部門および雇用部門の伸び悩みから前月と横這いの47.4にとどまっており、先行き判断指数も48.7(8月 50.4)と4ヶ月連続の低下が続いたものの2014年10-12月以降の現状判断指数は回復する局面が見込まれ、消費税率引き上げの影響は限定的なものになると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2014年末以降には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続く、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高180億8千7百万円(前年同四半期比39.6%増)、営業利益3億4千1百万円(前年同四半期比60.7%増)、経常利益3億7千7百万円(前年同四半期比74.1%増)、四半期純利益2億9百万円(前年同四半期比86.0%増)となりました。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、4月はわずかながら消費増税後の影響を受けたものの食品に関しては5月より回復に転じ概ね堅調に推移しておりました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また各店舗へ配送を行う物流施設に関しても積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の設備改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億6千7百万円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第3四半期においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は店舗に対する営業活動だけでなく、商業デベロッパーや食品加工センターへも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億1千7百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、134億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千2百万円の減少となりました。

流動資産は、91億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の減少となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している大型受注案件に係る仕掛品の増加がありましたが、法人税等の支払や粗利率向上のため仕入債務の早期決済を行ったことによる、現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、43億1千万円と前連結会計年度末に比べ4億9百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、86億2千万円と前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円の減少となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る前受金の増加がありましたが、仕入債務の早期決済を行ったことによる支払手形及び買掛金の減少、法人税等の支払による未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債は2億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は88億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は45億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ6千2百万円の増加となりました。これは、配当金の支払がありましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は33.8%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,864,000	-	1,524,493	-	1,716,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 522,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,340,300	73,403	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	73,403	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	522,600	-	522,600	6.65
計	-	522,600	-	522,600	6.65

(注) 当第3四半期会計期間において、77,500株の自己株式を取得いたしました。当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式を含め、600,143株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	2,777,683
受取手形及び売掛金	1,466,746	3,954,519
リース債権	77,027	106,124
商品	29,603	784
仕掛品	760,498	1,686,193
原材料及び貯蔵品	184,246	242,947
その他	273,577	380,954
貸倒引当金	30	3,273
流動資産合計	9,597,623	9,145,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,234,265	1,286,357
減価償却累計額	837,664	857,157
その他(純額)	396,600	429,199
有形固定資産合計	2,090,986	2,123,585
無形固定資産		
のれん	78,265	72,797
その他	37,908	50,552
無形固定資産合計	116,173	123,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,947	1,715,316
その他	306,948	366,540
貸倒引当金	27,951	18,131
投資その他の資産合計	1,693,944	2,063,724
固定資産合計	3,901,104	4,310,660
資産合計	13,498,728	13,456,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,915	6,056,596
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	273,279	36,833
賞与引当金	1,709	23,186
受注損失引当金	12,319	115
その他	874,479	1,053,759
流動負債合計	8,838,702	8,620,491
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	120,741	234,796
固定負債合計	140,741	254,796
負債合計	8,979,444	8,875,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,273,316
自己株式	447,335	530,332
株主資本合計	3,967,253	3,983,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	560,665
為替換算調整勘定	442	811
その他の包括利益累計額合計	515,868	561,477
新株予約権	36,291	36,291
少数株主持分	129	-
純資産合計	4,519,283	4,581,307
負債純資産合計	13,498,728	13,456,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,955,348	18,087,321
売上原価	11,688,431	16,553,923
売上総利益	1,266,916	1,533,398
販売費及び一般管理費	1,054,278	1,191,718
営業利益	212,638	341,679
営業外収益		
受取利息	910	6,944
受取配当金	14,327	17,842
持分法による投資利益	621	4,162
仕入割引	11,752	14,570
不動産賃貸料	10,269	6,851
その他	5,286	17,543
営業外収益合計	43,168	67,914
営業外費用		
支払利息	8,405	8,207
不動産賃貸原価	5,902	4,322
業務委託費	17,478	14,962
その他	7,167	4,454
営業外費用合計	38,954	31,947
経常利益	216,853	377,647
特別利益		
固定資産売却益	439	6
新株予約権戻入益	140	-
投資有価証券売却益	9,686	-
製品保証引当金戻入額	1,060	1,030
特別利益合計	11,325	1,036
特別損失		
固定資産除却損	512	949
固定資産売却損	493	79
貸倒損失	0	-
特別損失合計	1,005	1,029
税金等調整前四半期純利益	227,173	377,653
法人税、住民税及び事業税	102,655	152,399
法人税等調整額	12,008	15,829
法人税等合計	114,664	168,229
少数株主損益調整前四半期純利益	112,509	209,424
少数株主利益又は少数株主損失()	76	21
四半期純利益	112,585	209,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,509	209,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,090	45,239
為替換算調整勘定	125	477
その他の包括利益合計	255,216	45,716
四半期包括利益	367,725	255,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,792	255,011
少数株主に係る四半期包括利益	66	129

【注記事項】

(連結範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	17,092千円	- 千円
支払手形	17,453	-

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	46,354千円	56,666千円
のれんの償却額	4,285	5,467

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円40銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,585	209,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,585	209,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	123	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。